

# 釧根地域観光の 経済波及効果分析に関する研究

観光消費は移輸出としての性格を持ち、域際収支を改善し地域経済の自立に貢献するという特性を持つ。本調査は、域際収支が年間一千億円の入超である釧根地域を事例とし、域内観光産業の規模と地域経済への貢献度を明らかにした。新たに作成した地域産業連関表を用いて検討した結果、宿泊客の消費額は年間646億円、経済波及効果は859億円、観光産業は域内総生産中2.3%を占め、沖縄県(5.7%)の4割程度にあたることが示された。この調査結果は、観光振興政策の提言に活用され、広報活動を通じて地域へと還元されている。

(釧路公立大学地域経済研究センターとの2カ年の共同研究)

●塩谷英生 川口明子 梅川智也

## 目次

### パンフレット「地域経済の自立的発展と観光産業」公開 -釧路・根室地域における観光産業の可能性を探る-

- 1 研究の背景 ~釧路・根室地域の経済と観光産業
- 2 釧路・根室地域を訪れる観光客の実態
- 3 釧路・根室地域における観光消費の経済効果
- 4 観光消費の効果は多様な産業へ波及しています
- 5 観光産業のシェアはさらに伸びる可能性があります
- 6 観光の地域経済への波及効果をより高めるために~釧路・根室地域の観光振興への提言
- 7 観光の経済波及効果はこれだけ高まる  
~観光振興がもたらす地域経済への波及効果の試算

### 本編「釧根地域観光の経済効果分析に関する研究」非公開

第1章 釧路・根室地域観光消費額の推計

第2章 平成7年釧路・根室地域産業連関表にみる地域の産業構造

第3章 釧路・根室地域 観光消費の経済波及効果

第4章 釧根観光の実態と課題

第5章 経済効果を高めるための観光政策の展開と裾野の拡大

### 地域観光研究会

#### ●メンバー

小磯 修二	釧路公立大学 地域経済研究センター長・教授
新山 究	釧路公立大学経済学部 教授
大西 雅之	阿寒グランドホテル釧路 代表取締役社長
田代 健介	函館開港開港記念事業開拓課 第1調査計画係長
梅川 智也	(財)日本交通公社企画部 都市・地図計画室長
塩谷 英生	(財)日本交通公社企画部 研究員

#### ●事務局

福田 芳弘	釧路公立大学地域経済研究センター リサーチアンダント
川口 明子	(財)日本交通公社企画部 研究員

## 1. 研究の背景及び目的

国家財政の大幅な見直しが続く中で、地方圏では経済的な自立が一層求められている。域際収支が年間一千億円の入超と推計される釧路・根室地域はその一典型であり、域内の自治体では地域経済の自立を支える重要な産業の一つとして「観光産業」を認識している。しかし、観光産業を構成する産業は多岐にわたるため、観光産業の規模・経済効果を一元的に捉えたデータが整備されておらず、地域経済への貢献度を示すことが難しかった。

そこで本研究では、釧路・根室地域における観光産業の地域経済への貢献度を定量的に示すことを目的として、宿泊客がもたらす釧路地域への経済波及効果を推計した。併せて、本地域の観光における課題を抽出し、観光振興のあり方を検討した。

## 2. 釧路・根室地域の観光の実態

釧路・根室地域は北海道東部に位置し、2市12町1村で構成されている（図1参照）。面積は9,537km<sup>2</sup>、全道面積の約11.4%を占める。人口は約19万人の釧路市を中心とし、地域全体で約36万人、全道の約6.4%の人々が本地域に居住している（01年10月現在）。

観光の面から本地域をみると、阿寒湖温泉や川湯温泉といった比較的著名な温泉地や、釧路湿原や阿寒湖、

摩周湖、知床（羅臼）など貴重な自然資源が主要な観光魅力となっている。また、漁業や酪農業が盛んな地域であり、水産物や酪農品といった食の魅力もある。2000年には延べ258万泊の宿泊がなされている（北海道観光入込客数調査）。しかし、阿寒町・弟子屈町が延べ宿泊数の約55%を占めていることから、観光客の入込分布は一部地域に偏っているといえる。

宿泊客アンケートや事業者ヒアリング調査等から客層の特徴を抽出すると、夏期は関東を中心に道外から訪れる個人客が中心となっている。夏期以外には道内客の比率が高まり、阿寒や弟子屈では団体客が中心となる。入込のピークは7月から8月の夏休みシーズンであるが、冬期には阿寒や弟子屈が流氷観光の宿泊拠点となるため、2月から3月にかけての時期にも観光客の入込が増える。観光客が現地で利用する交通手段としては、道内客は自家用車、道外客は空港からのレンタカー利用が中心であり、何れも自動車による移動が主流となっている。

## 3. 観光客による域内消費の実態把握

観光の経済波及効果を推計するためには、観光客による域内消費の総額とその細目、そして地域の産業連関表が必要となる。

まず、本地域における観光客の消費の実態については、夏期および秋期の2回にわけて本地域の宿泊客を

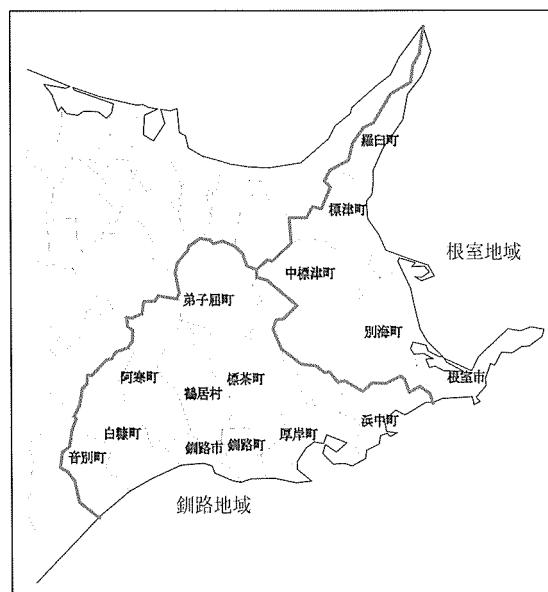


図1 釧路・根室地域

表1 宿泊客による域内消費の実態

パック・宿泊費 (域内)	①購入率	②購入者平均額	③全体平均額(①×②)
団体旅行	5.1%	48,801 円	2,479 円
観光付パック旅行	4.5%	29,161 円	1,307 円
フリープラン	37.1%	31,822 円	11,803 円
個人旅行(宿泊費)	53.3%	26,162 円	13,957 円
全体平均額(Σ ③)		29,546 円	

交通費(域内)	①支出率	②支払者平均額	③全体平均額(①×②)
定期観光バス	1.8%	5,493 円	101 円
貸切バス	0.9%	42,724 円	382 円
路線バス	5.4%	2,479 円	135 円
鉄道	7.5%	9,993 円	748 円
タクシー	6.5%	10,277 円	665 円
レンタカー	25.8%	18,934 円	4,894 円
ガソリン	60.0%	5,003 円	3,001 円
有料道路	6.0%	3,603 円	217 円
駐車場	23.9%	662 円	158 円
その他	1.9%	28,548 円	529 円
全体平均額(Σ ③)		29,546 円	10,829 円

飲食・買物代(域内)	①購入率	②購入者平均額	③全体平均額(①×②)
観光施設入場料	46.5%	3,290 円	1,529 円
飲食	80.1%	7,466 円	5,981 円
飲料品	78.8%	1,895 円	1,494 円
海産物	31.7%	11,227 円	3,555 円
水産加工品	31.0%	5,141 円	1,596 円
農産加工品	23.3%	3,221 円	751 円
その他食料品	51.2%	2,825 円	1,447 円
たばこ	19.2%	884 円	170 円
工芸品	29.2%	5,067 円	1,480 円
衣類・繊維品	6.3%	2,943 円	184 円
薬・化粧品	6.9%	1,318 円	91 円
フィルム	22.7%	1,268 円	288 円
日用雑貨品	5.7%	1,557 円	89 円
宅配便	27.3%	2,487 円	679 円
その他	11.0%	7,347 円	810 円
全体平均額(Σ ③)		29,546 円	20,144 円

支出大項目別釧根地域内消費額	全体平均消費額
パック旅行・個人旅行宿泊費	29,546 円
交通費	10,829 円
土産・飲食・日用品等購入費	20,144 円
合計	60,519 円

対象としたアンケート（調査概要は表2を参照）の結果を用いて推計することとした。なお、秋期アンケートの集計結果には回収サンプルの宿泊地で大きな偏りがみられたため、各宿泊地における延べ宿泊数の比によって値を補正した。

ここでは、夏期宿泊客アンケートによる域内消費の総額とその細目の調査結果を表1に示す。全体平均消費単価は、パック・宿泊費が29,546円、交通費が10,829円、飲食・買物代が20,144円となり、宿泊客の域内平均消費単価は合計60,519円となった。

特徴的な点を挙げると、先ず交通費でレンタカーやガソリン、駐車場利用料など自動車関連の支出率が高

くなっていることがわかる。飲食・買物代では、飲食や飲料品の購入率が高い。一方、釧路・根室地域の地場産品である海産物は、購入率がそれほど高くはないものの、購入者平均単価は1万円強と高くなっていることがわかる。

#### 4. 観光消費額の推計

宿泊客アンケートで得た観光消費単価に、釧路・根室地域の年間宿泊客数（北海道観光入込客数調査の釧路・根室地域延べ宿泊数を宿泊客アンケートで得た平均泊数で除した値）を乗じ、釧路・根室地域への宿泊客の観光消費額を推計した。その際、7月から9月にかけては夏期アンケート単価を、1月から6月、10月から12月にかけては秋期アンケート単価を用い、各期の宿泊客数による加重平均で年間値を推計している。その結果、2000年度の域内観光消費額の推計値は646億円となった。

表2 宿泊客アンケート調査概要

調査対象	釧路・根室地域内の主要宿泊施設の宿泊客
調査項目	旅行目的、旅行形態、立寄施設利用状況、域内での消費額、回答者属性
調査時期	2000年夏期及び秋期の2回
調査方法	宿泊施設の客室留め置き又はフロントにて調査票配布、記入後郵送にて回収
有効回収標本数	夏期1,0584票、秋期400票

#### 5. 地域産業連関表の作成

今回調査では、平成7年北海道産業連関表の統合63部門を中心に観光関連4部門を細分化した67部門産業連関表を新たに作成している（分析用にはこれをさらに38部門に統合した連関表を用いている）。観光の経済効果調査のために地域レベルの産業連関表を編集した事例は、作成コストや作業の困難性（観光産業を細分化する必要性等による）から数少ないのが実情である。

地域の産業連関表の作成では通常既存統計の積み上げによって諸係数を求めるが、本地域の既存統計が不足していることから、推計誤差を少なくするために北海道産業連関表（平成7年）の数値を「事業所・企業統計」その他の各種統計・指標を用いて按分する方法を基本とした。

## 6. 観光の経済波及効果の推計

釧路・根室地域産業連関表を用い、観光消費額646億円を最終需要として、当地域における観光の経済波及効果を推計する。推計モデル（一次波及効果推計用）は下式による。

$$Y = (I - (I - M - N) A)^{-1} \times (I - M - N) F$$

Y : 生産誘発額、 I : 単位行列、 M : 輸入係数  
N : 移入係数、 A : 投入係数、 F : 最終需要の追加

なお、 $(I - M - N) F$ において、宿泊や飲食等観光客が現地で直接消費する部門への支出は全て移輸出扱いとなる。また、最終需要Fは団体旅行やパッケージツアーや参加費を域内の宿泊、飲食、その他サービス等の部門へ配分した上で（個人客の費用構成や旅行会社へのヒアリング調査等を参考とした）、購入者価格を生産者価格に変換した数値である。

経済波及効果の推計結果は、生産波及効果で859億円（観光消費額の1.3倍にあたる）、付加価値誘発

額で474億円（域内総生産の3.7%に相当）、雇用誘発効果で7,700人（域内総雇用の4.0%）となっている。こうした波及効果は、商業や金融・保険・不動産業、電力・ガス・水道業、農漁業など域内の多様な産業へ波及している（図2参照）。

さらに、域内総生産に占める観光産業の付加価値294億円のシェアは2.3%と推計された。この値は我が国（2.2%：国土交通省調査）よりやや高い水準にあるものの、国内で比較的観光産業が盛んな沖縄県（5.7%、県民の観光消費を含むケースでは7.0%）の4割程度に留まっていることが明らかとなった。

## 7. 経済波及効果調査の政策への活用

観光消費の経済波及効果を推計する過程では、需要サイド（旅行者）と供給サイド（事業者・自治体）両面についての調査が複合的に実施されることが多い（図4参照）。こうした調査からは、経済効果の推計に用いる数値情報だけではなく、客層、旅行内容、流動実態、旅行満足度、域内調達率等に関する情報も一元的なデータとして得ることができる。これらの情報は、地域観光の課題やポテンシャルを把握するための基礎資料として観光政策立案へ寄与するとともに、情報提供を行なうことで観光事業の需要予測等に役立てていく事が可能である。

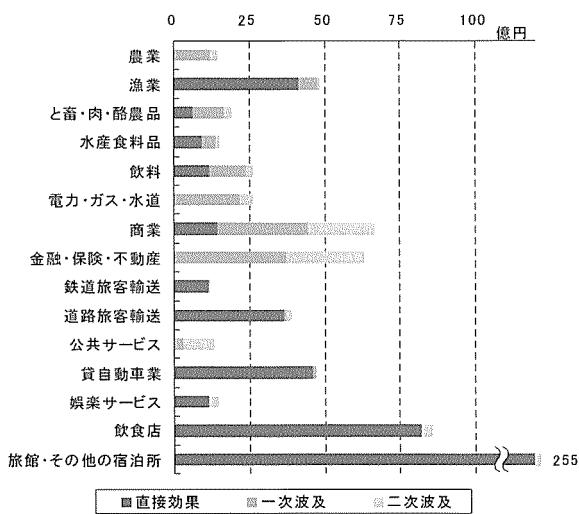


図2 産業別にみる観光消費の生産波及効果

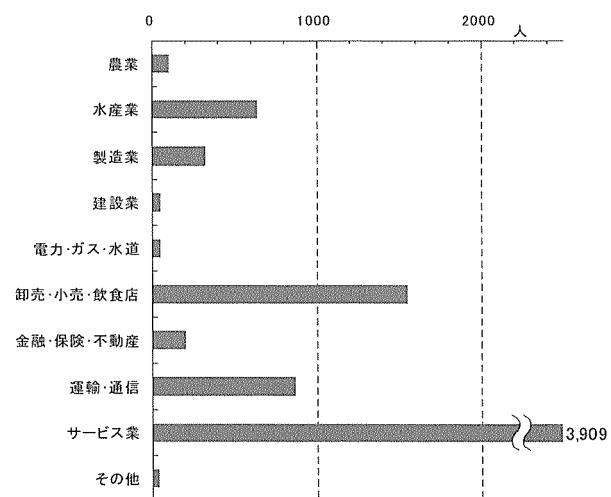


図3 産業別にみる観光消費の雇用誘発効果

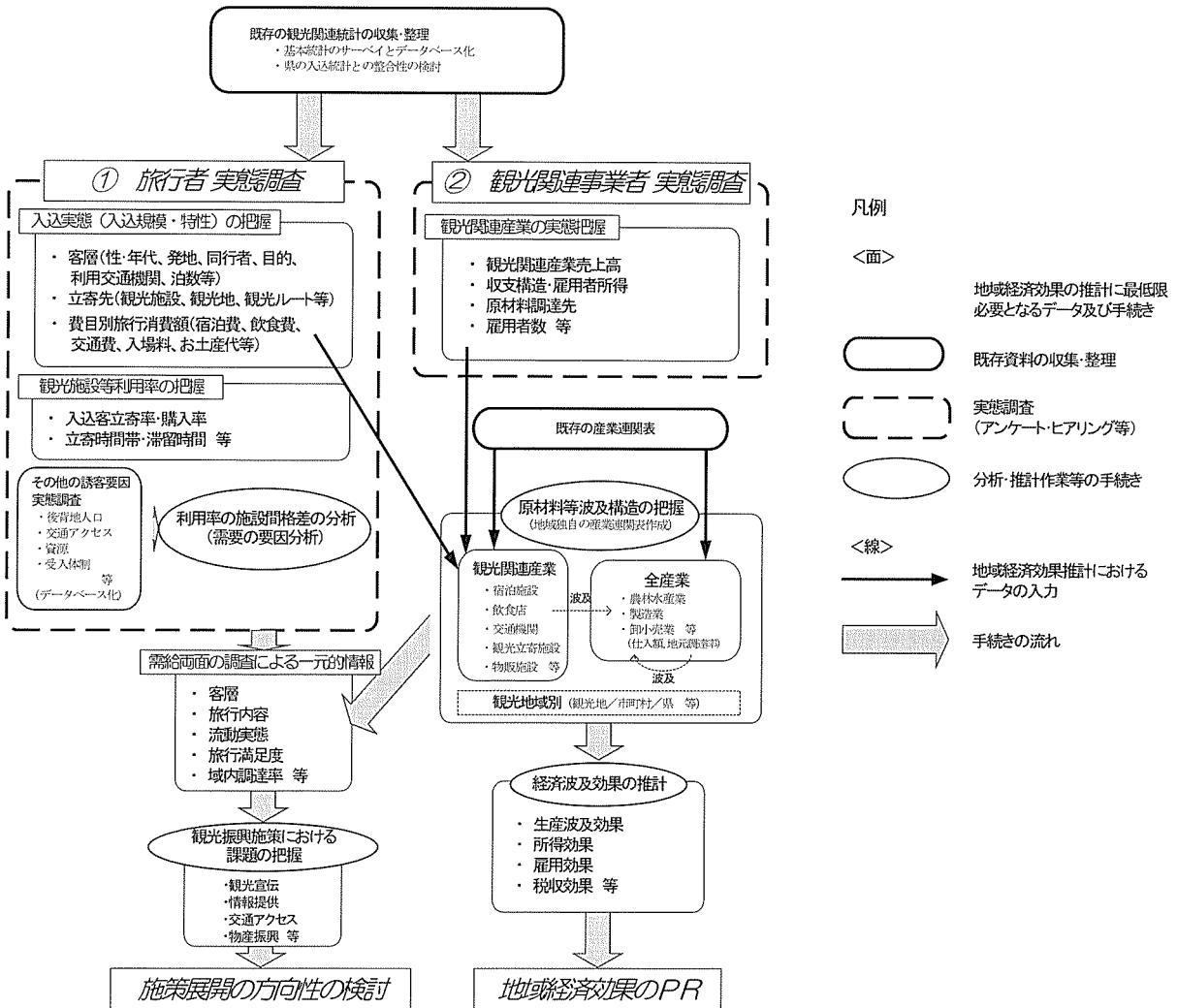


図4 観光の地域経済効果調査のフロー

-図5の提言の詳細-

### ●観光産業の高付加価値化と裾野の拡大とは…。

域内で提供される料理や土産物には、特に魚介類等で未加工品が多いのが現状である。また、加工品の原料を域外で調達する例も見られる。今後、原材料等の仕入における地元調達率の向上、加工品の育成による付加価値の向上により、観光の経済効果を高めていくことが重要となる。カヌーやトレッキングなどのガイド業を地域の産業として育てていく事も観光産業の高付加価値につながる。

### ●地域の魅力を観光客に伝える態勢づくりとは…。

釧路・根室地域の最大の観光資源は、湿原に代表される大自然である。この自然環境の保全を前提とした持続可能な観光発展を目指すためには、乱開発の抑制や観光事業者の質の向上が求められる。そこで、事業者に対する環境保全意識の向上運動や教育研修制度の導入、優良施設のサポート体制づくりを提言する。また、地域の情報提供は、拠点施設を中心に、より効果的に実施されることが求められる。

#### ＜現状の課題＞

- 域内产品や観光資源が充分に活用されておらず、経済効果が域内に波及しにくい。
- 都市や観光立寄施設などの魅力が弱く、観光客の滞在時間が短い。
- 地域内で提供されている観光情報の質・量が充分でない。
- 環境保全や接遇サービス等の面で、意識の低い事業者が一部に存在する。
- 観光推進組織や観光政策が体系的でなく、施策間の連携がとれていない。

#### ＜釧路・根室地域の観光振興への提言（骨子）＞

- 観光産業の高付加価値化と裾野の拡大
- 地域の魅力を観光客に伝える態勢づくり
- 観光空間の快適化と滞留・滞在の促進
- 実効的な観光推進体制への転換

図5 釧路・根室地域の観光振興へ提言

### ●観光空間の快適化と滞留・滞在の促進とは…。

観光客の滞留・滞在を促進するため、観光客にとって快適な空間づくりに加えて、宿泊客向けの早期観光等のメニューづくりを拡充する必要がある。さらに、高齢化社会に対応した人にやさしい空間づくりも今後一層求められることになる。

また、自然環境の保全と観光活用の双方を両立させるためには、環境にかける負荷を少なくする空間づくりの工夫が必要である。具体的には、ゴミ箱の適正配置、人の進入エリアの制限等があげられる。

### ●実効的な観光推進体制への転換とは…。

観光産業は、多くの産業で構成されており、観光関連施策もまた、多くの行政組織・部署、関連団体に分散している。そのため、観光政策が体系的に実施されていない点が問題となっている。

そこで、既存施策の分かりやすい整理とNPO等も含めた組織のネットワークづくりを始め、将来的には、観光政策を一元化し、専門的に企画・実施することのできる主体（組織・人材・財源）を「観光政策推進センター（仮称）」として整備することを提言する。

## 経済波及効果向上へのシナリオ

## 〈ケーススタディ〉

観光客の半分が滞在日数を 1 日延ばした場合

観光客数、観光消費単価、地元調達率等の増加の相乗によって、経済波及効果は増大する。ここでは、観

光振興によってもたらされる幾つかのシナリオを想定して、経済効果の増分を試算することとする。

■ 仮定

釧根地域での滞在の促進により、1人あたり消費額が増加することで、観光客数はそのままであっても経済波及効果は向上する。ここでは、現在来訪している観光客の半数が滞在日数を1日延ばした場合に生じる経済波及効果（増分）を試算した。泊数增加による消費単価の増分の推計は、夏期アンケート調査の域内泊数別の域内消費額（費目別）のデータを用い、泊数と消費単価に比例関係が認められる費目について\*、泊数別構成比の変化による消費額の増加率を計算して得て、年間の伸び率に代用した。（\*宿泊費、飲食費、土産代、及び交通費でレンタカー代。入場料については傾向が不明確なため計算から除いた。なお、土産品のうち、海産物等一部費目には泊数に反比例する傾向もみられた。）

■ 波及效果

滞在日数増加後の観光消費単価は55,271円（2000年推計結果から6,096円増）、観光消費額は726億円（80億円増）と推計される。また、域内産品消費額は635億円（80億円増）、観光産業の付加価値（直接効果）は333億円（39億円増）となる。

経済波及効果（直接効果+1次波及効果+2次波及効果）は、生産誘発効果で988億円（129億円増）、粗付加価値効果で541億円（67億円増）、就業機会誘発効果で8,820人（1,087人増）に上る。

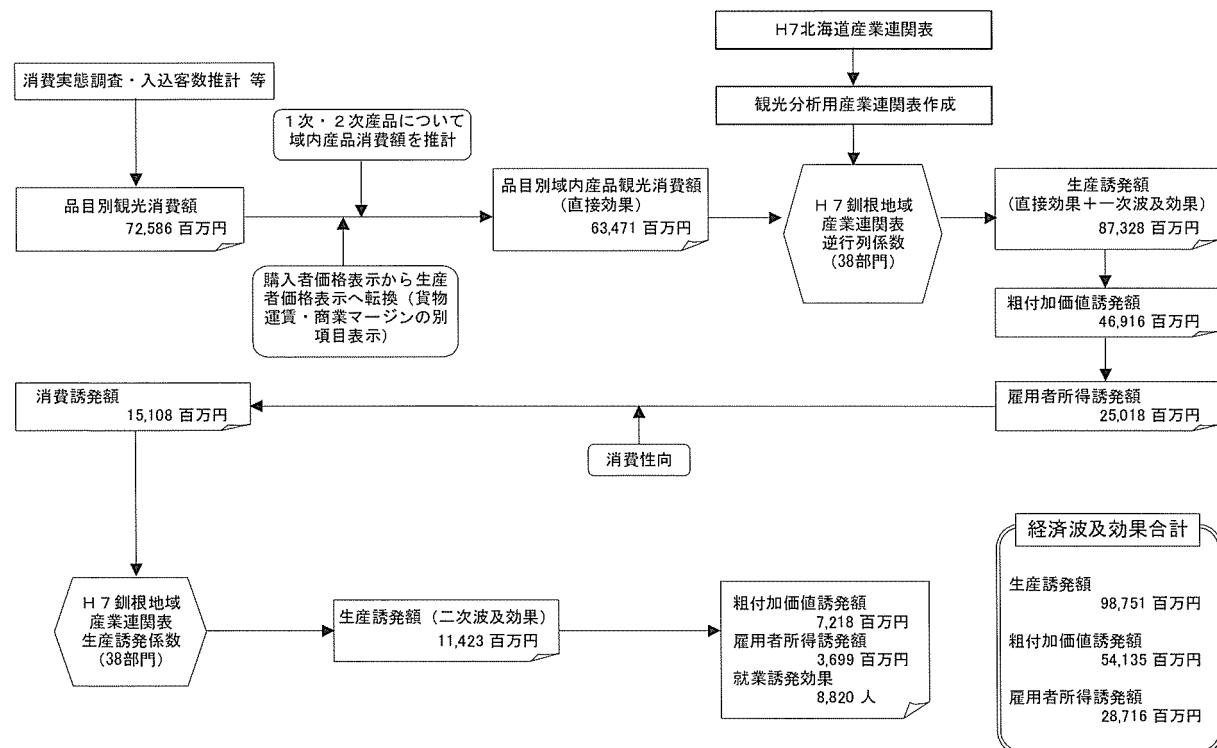


図6 銀河・根室地域による経済波及効果（ケーススタディ：滞在日数増加の効果）